建設リサイクルの質向上

早期実施施策に2項目

発生土マッチング強化　再生骨材利用拡大

社整審・交政審小委

国土交通省は29日、建設リサイクルの質向上を議論する社会資本整備審議会と交通政策審議会の小委員会を開き、再整理した10項目の論点と、早期に取り組むべき具体の施策（案）を示した。早期に取り組むべき具体の施策（案）には、政府が2024年12月にまとめた「循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ」を踏まえ、10項目のうち「建設発生土の相互有効利用マッチング強化」「再生コンクリート骨材などの利用用途拡大」の循環経済関係2項目を位置付けている。

＝関連2面

社整審と交政審の下にそれぞれ設置している建設リサイクル推進施策検討小委員会の第18回合同会議を開催した。

小委員会は、「カーボンニュートラル（CN）」「循環経済」「激甚化する災害への対応」「生産性向上など」の四つの観点で、建設リサイクルの質向上を議論している。国交省の建設リサイクル推進計画見直しを念頭に、今春にも提言の中間とりまとめを行う。

国交省は第18回合同会議で、関係団体、地方自治体のヒアリング結果などを踏まえて再整理した10項目の論点と、早期に取り組むべき具体の施策（案）について、取り組み・検討の方向性をそれぞれ示した。

早期に取り組むべき具体の施策（案）を見ると、建設発生土関係は「建設発生土などの情報交換システムを一体化し、官民一体となったさらなる相互有効利用のマッチングを強化」「ストックヤード運営事業者登録制度の本格運用を踏まえ、ストックヤードなどを活用したさらなる相互有効利用マッチング強化の検討」、「再生骨材関係では「地域の需給などを踏まえた再生クラッシャーラン利用拡大の検討」「技術的検証などを実施した上での再生骨材利用拡大の検討」を方向性としている。

建設発生土に関しては、日本建設情報総合センター（JACIC）が建設副産物情報交換システム、建設発生土情報交換システム、建設発生土の官民有効利用マッチングシステムの三つを一体化した「コブリス・プラス」の運用を5月に始める。有効利用の促進に向けては、コブリス・プラスの活用による工事情報の確認・調整に加え、専属の担当者が現場レベルで土質、土工期などを確認・調整する必要があるとの意見を踏まえ、ストックヤードなどを活用したマッチング強化を検討の方向性とした。専属の担当者には受発注者以外の第三者を想定する。

コンクリート構造物の解体に伴って発生するコンクリート塊を原料とした再生骨材では、供給が需要を上回る地域があり、東京都内の再資源化施設には需要不足で滞留が生じていることから、需要拡大に向け、主な用途である道路路盤材利用の拡大と、コンクリートの材料となる骨材に再生骨材を利用した再生骨材コンクリートの用途拡大を検討の方向性とした。

用途拡大に当たっては、再生骨材コンクリートのJIS認定工場が少なくて供給可能エリアが限定的という供給上の課題と、再生骨材で3種類ある規格（L、M、H）のうちコスト、品質の両面から再生骨材コンクリートに最も適しているMの乾燥収縮抑制という需要上の課題を挙げた。公共工事での先導的な利用を念頭に置きながら技術的検証などを今後実施し、供給と需要の両課題を解決する方策を検討する。